

平成 29 年 8 月 17 日

農業経営アドバイザー 各位

農業経営アドバイザー制度運営事務局
特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構

平素より農業経営アドバイザー制度の運営につきまして、ご理解・ご協力頂き感謝申し上げます。

さて、農業経営アドバイザーの「見える化」を図り、アドバイザー活動を一層推進するため、昨年よりウェブサイトへの掲載を実施した「全国の農業経営アドバイザー一覧」に関連しまして下記によりご連絡申し上げます。

1. 公庫ウェブサイト「経営お役立ち情報」の情報公開中止について

制度発足当初から公庫ウェブサイトの「経営お役立ち情報」に「日本政策金融公庫ホームページ情報公開届」をご提出頂いた農業経営アドバイザーの方の連絡先等を掲載し、情報公開を実施して参りました (<https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/adviser.html>) が、「全国の農業経営アドバイザー一覧 (<https://www.jfc.go.jp/n/adviser/list.html>) 」と内容が重複しているため、「経営お役立ち情報」への情報掲載を、平成 29 年 12 月末をもって終了し、「全国の農業経営アドバイザー一覧」に統一させて頂くこととしました。何卒趣旨をご理解頂きご承諾くださいますようお願い申し上げます。

2. 農業経営アドバイザー情報の活用について

昨年より、農業経営アドバイザーの皆様「農業経営アドバイザー情報（氏名・連絡先・相談費用等に関する情報）」の提供・公開について同意書のご提出（任意）をお願いし、現在、約 2,000 名のアドバイザーの方から同意書のご提出を頂いております。

ご提出頂いた情報につきましては、公庫ウェブサイト「全国の農業経営アドバイザー一覧」に公開しています。また、農業法人協会や農業の法人化推進のために都道府県等に提供するなど活用が始まっています。

3. 同意書のご提出について

公庫ウェブサイト「経営お役立ち情報」に情報公開している皆様で、「全国の農業経営アドバイザー一覧」の公開にご同意いただける方は、お手数ですが同意書（別紙 6）を弊機構宛てに頂くようお願い申し上げます（このご案内は既に同意書をご提出済の方にもお送りしています）。

以上

〈主 催〉〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 顧客サービスグループ 担当（松本・水本）
TEL：03-3270-4116/FAX：03-3270-2350/E-mail：matsumoto-kei@jfc.go.jp

〈制度運営事務局、本件に関する問合せ先〉

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-9 幸保ビル 6 階
特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 担当（長谷川・今川）
TEL：03-6684-1015/FAX：03-6684-1016/E-mail：adviser@j-pao.org

農業経営アドバイザーの見える化の取組みについて

- 農業経営アドバイザー情報の提供・公開に同意のあった者のリスト及びアンケート結果を農業経営アドバイザー連絡協議会事務局に提供。
- 各都道府県段階で県法人協会や行政等のホームページ等でアドバイザーリストの公開・紹介を実施。
- 日本公庫のホームページにおいても、平成28年10月にアドバイザーリストを公開。

連絡協議会の取組例①

アンケート調査の「アドバイス可能な専門分野」の回答結果を用いて、**法人化支援のアドバイスが行えるアドバイザー一覧**を作成し、県庁の法人化担当部局に提供。

連絡協議会の取組例②

アドバイザー連絡協議会の発足等のお知らせ広告を**県法人協会の会報に掲載**。

スーパーJ資金

【農業経営基盤強化資金】

農産物の生産・加工・流通の活性化を目的として交付された国の自主性・責任を担い、活用が可能な資金です。

ご利用いただける方

認定農業者（農業経営改善計画を作成して市町村長の認定を受けた個人・法人）
 ※法人、農人団体、農業協同組合等については、認定年度に認定を受けることが必要となります。

ご融資条件

融資期間：2～5年以内（うち償還期間1～3年以内）
 融資利率：【個人】3年以内（特種2年以内）
 【法人】1～5年以内（特種2年以内）

農林漁業

セーフティネット資金

ご利用いただける方

認定農業者（農業経営改善計画を作成して市町村長の認定を受けた個人・法人）
 認定農業者（就農1年以内で認定申請書の提出を受けた個人・法人）
 ※個人（個人）農業経営改善計画の作成を必要とする。認定年度に認定申請書の提出が必要。
 ※法人（法人）農業協同組合等が認定申請書の提出を必要とする。認定年度に認定申請書の提出が必要。

ご融資条件

融資期間：1～5年以内（うち償還期間3年以内）
 融資利率：一律 6.0～2.0%

※融資決定後、融資開始前までに「JFC」に「融資決定通知書」を提出する必要があります。

※千葉県農業経営アドバイザー連絡協議会が認定しております。

※「農産物アドバイザー」は、「農産物の販売を目的とした流通、加工、マーケティングなどの販路拡大のアドバイス」を主とする。また「農産物の生産・加工・流通の活性化を目的とした融資の提供」も実施しております。なお、認定申請書の提出が必須です。

※認定申請書の提出が必須です。連絡協議会を主催しております。

※ご融資の内容は、各都道府県に設置されている農業経営アドバイザーの紹介が対象です。

※この資金は公庫が千葉県農業経営アドバイザー連絡協議会を通じて提供いたしますので、お問い合わせください。

千葉県農業経営アドバイザー連絡協議会事務局
 日本政策金融公庫 中央支店 農林水産部
 〒240-0002 千葉県千葉市中央区新大塚1-1-1
 4階 401号室
 電話番号 1040-238-8501
 FAX番号 1040-238-8506

農業経営アドバイザーのご案内

URL : <https://www.jfc.go.jp/n/adviser/index.html>

JFC 日本政策金融公庫

100%政府出資の政策金融機関

文字サイズ 小 中 大 日本語 English サイト内検索 Q 検索

会社概要 サービスのご案内 店舗案内 刊行物・調査結果 情報公開・公文書管理 調達情報 専門人材の募集 関係機関向け情報 採用情報



- お知らせ
- お問い合わせ/Q&A
- サイトマップ
- 農業経営アドバイザーのご案内
- 金融庁強化に向けた取り組み
- プライバシーポリシー
- 特定個人情報等の安全管理に関する基本方針
- 障害者差別解消法に基づく対応整備
- 当サイトご利用にあたっての注意事項
- リンク集

※MAP上の都道府県にカーソルを合わせて、クリックすると各都道府県の農業経営アドバイザー一覧に移動します。
 ※農業経営アドバイザー情報の提供・公開に同意している農業経営アドバイザーを掲載しております。

- 北海道：[北海道]
- 東北：[青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 | 福島]
- 関東：[東京 | 埼玉 | 千葉 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 神奈川]
- 北陸・甲信越：[山梨 | 長野 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井]
- 東海：[愛知 | 岐阜 | 静岡 | 三重]
- 近畿：[大阪 | 兵庫 | 京都 | 滋賀 | 奈良 | 和歌山]
- 中国：[鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口]
- 四国：[徳島 | 香川 | 愛媛 | 高知]
- 九州：[福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 宮崎 | 鹿児島]